

基本事業コード	04040001	担当課所名	下水道課
基本事業名	下水道事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	3	汚水処理施設の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要	下水道認可区域内の公共下水道普及促進・使用料の徴収・管渠の維持補修・終末処理場の改築更新・合流式下水道緊急改善計画・長寿命化計画基本計画策定
---------	--

対象	公共下水道区域内の市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共下水道の普及促進を図り、適切な汚水処理が行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
水洗化率	水洗化人口/処理区域人口	%	98.7	99.	98.3	99.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	下水道料金徴収事業	指標:下水道使用料徴収率			96.	%	A	
		69,474,258	26,173,797	24,497,000	98.4		維持	維持
02	管渠等維持管理事業	指標:管渠調査業務委託回数			1.	回	C	
		11,079,975	7,075,900	12,500,000	1.		拡大	拡充
03	管渠築造事業	指標:下水道整備率			85.	%	A	
		108,250,060	90,468,041	370,110,000	84.3		維持	維持
04	終末処理場建設事業	指標:改築更新進捗率			100.	%	D	
		825,008,691	905,730,000	8,610,000	100.		皆減	休廃止
05	高速ろ過施設建設事業	指標:高速ろ過整備率			13.	%	B	
			27,000,000	423,000,000	6.		縮小	維持
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考)最終予算額(円)		1,034,418,000	1,069,873,000	
事業費の合計(円)		(A) 1,013,812,984	1,056,447,738	838,717,000
財源内訳	国庫支出金	441,950,000	491,105,504	290,600,000
	県支出金			
	地方債	358,800,000	513,100,000	425,300,000
	その他特定	130,470,000		
	一般財源	82,592,984	52,242,234	122,817,000
正規職員	業務量	9.19人	8.99人	
	人件費(B)	54,609,332	54,124,304	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人		
	人件費	749,765		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 1,068,422,316	1,110,572,042	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	水洗化率(人口)が対前年度比で実績値が下回っているが、これは分母の処理人口が増えたことによる。今後は末端地区の整備が主流となるため水洗化率の伸びが鈍くなると思われることから、下水道事業の普及促進を進めるためにも、水洗化率でなく下水道整備率等の指標に替えて評価をする方が、事業全体の状況把握が容易になるとと思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 秩父市公共下水道事業は、料金徴収・管路施設整備・施設維持管理が事業要素であり、事務事業の内容はこれを構成する要素として妥当である。 処理場の改築更新事業も竣工することができた。今後は合流式下水道緊急改善事業の平成25年度の完成を第一の目標にするほか、管渠築造事業の完了と長寿命化計画の策定を図っていきたい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市公共下水道事業は、秩父市において認可を受け行っている下水道事業であり、事業主体が秩父市であるのは妥当と思われる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
秩父市の下水道事業は古く、昭和28年度より事業着手している。また、現在の下水道センターは昭和55年10月に供用を開始しており、30年を経過しようとしている。施設の電気・機械設備については、耐用年数を遙かに超えており、いつ処理不能な状態になるかわからない状態であった。下水道の終末処理場は、一度稼働したら止めることのできない施設であるため、改築更新を重点化事業として選択し平成22年度から3箇年計画で事業を行い平成24年度末に完成することができた。今後は、合流式下水道緊急改善事業として、高速ろ過施設の建設を平成25年度末までに完了させることを目標に重点事業として採択した。管渠築造事業については、平成26年までに一定の目処を付け、未普及地域解消のための整備から老朽化した管渠の更生に事業を移行して行かなければならないため、継続的整備が必要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	<p>使用料・負担金において、年2回徴収強化月間を設け集中的に滞納者に臨宅を実施し不在者には差置き文書を置き後日連絡を取る。 水道部より開設情報をもらい新規着工住宅の現地確認を実施し、使用開始届を出さずに使用している家に料金負荷をする。</p> <p>下水道使用料・受益者負担金の臨宅徴収をフレックス対応で実施しているが、今後は電話、通知文書も活用し効率の良い徴収を進めている。</p> <p>電話連絡・催告書の発行・夜間臨宅徴収を実施すると共に強化月間を設け課全体で滞納者の家を臨宅して徴収の強化をしている。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>合流式下水道緊急改善事業の期限が25年度末となっているため、事業計画中の高速ろ過施設を24年度・25年度2カ年で整備を実施する。 中期ビジョン、長寿命化基本計画を策定し、今後の使用料の改定、管渠を含めた施設更新等を計画的に進める。</p> <p>下水道事業に関し、中期ビジョン・施設の長寿命化計画等の、中長期の事業計画を策定し、下水道事業に関し事業全体の推進計画を策定する。</p> <p>今年度交付金事業を活用し、長寿命化計画策定を事業化した但交付金が活用できないため25年度より事業を進める。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>長寿命化基本計画に基づき、事業詳細設計、長寿命化に向けた事業の整備を進める。</p> <p>中期ビジョン・長寿命化計画等にしたがって、下水道の料金体系の見直し、施設の整備計画を行い、計画に従って事業を進める</p> <p>今年度交付金事業を活用し、長寿命化計画の基本計画の策定・中期ビジョンの策定を計画したが、交付金が活用できないため25年度より事業を進め、計画が策定でき次第事業計画を立て事業を推進する</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
合流式下水道緊急改善事業を実施することにより、河川(荒川)に雨天時に下水道から放流される汚濁負荷量が軽減される。 中期ビジョン・長寿命化計画を策定し、計画的に事業を進めることにより、事業を効率的に推進できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	永田 充徳	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04040002	担当課所名	下水道課
基本事業名	水洗化促進事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	3	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要	下水道認可区域内で水洗便所に改造を実施したい市民に、資金を貸し付け水洗化の促進を図る。
---------	---

対象	公共下水道区域内の未水洗化世帯
意図 (対象をどのようにしたいか)	水洗便所への改造を促進する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
水洗便所改造資金貸付事業	水洗便所改造資金貸付件数	件	0	2	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	水洗便所改造資金貸付事業	指標: 水洗便所改造資金貸付数	2	件	D	皆減・休廃止		
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		800,000	800,000
事業費の合計(円) (A)		0	0
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	0	0
正規職員	業務量	0.01人	0.01人
	人件費(B)	59,442	60,205
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		59,442	60,205

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	22～24年度は利用者はおらず現時点での最終負担区の賦課も完了しているため、このままの状態で推移すれば予定通り平成27年度をもって条例改正をし事業を終了するべきである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 条例化されている事業であり、制定は古く、時代にそぐわない面もあるが、水洗化率の増加を図るという意図で行っている制度である。予定最終負担区の負担金賦課が今年から開始されたが、昨年に引き続き利用者がいない状況であり、当初負担金賦課が終わる5年後を目処に廃止を含め制度改善が必要
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 下水道普及促進を目的とした制度であり行政が行わなくてはならない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	当事業の貸付制度より有利な住宅リフォーム資金助成事業の活用を勧める。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	条例改正を行い事業を終了する。	水洗化率の増加を図るという意図で行っている制度ではあるが、予定最終の負担区賦課が今年から開始され、昨年に引き続き利用者がいない状況であり、当初賦課が終わる5年後を目処に廃止を含め制度改善を行う必要がある。 現在の状況が続けば、平成27年度で条例改正をし事業を完了する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事業終了に伴い、予算、人件費等の削減が図られる。 住宅リフォーム資金助成事業は、水洗化経費も費用の一部として助成されるので、この制度は廃止しても影響はないと思われる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	永田 充徳	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04040003	担当課所名	下水道課
基本事業名	農業集落排水整備事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	3	汚水処理施設の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要	太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田地区の維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理、設備の設置、使用料の徴収などを行う。
---------	--

対象	農業集落排水整備区域(太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田)の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活排水を清潔に処理してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
接続率	接続世帯/農集整備区域世帯	%	80.	82.	81.	83.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	処理場・管路維持管理事業	指標 1週間の点検回数	1.			回	A	◎
		39,397,684	71,051,438	45,466,000	1.		維持 維持	
02	料金徴収事業	指標 通知発送回数	2.			回	A	
		64,245	65,647	81,000	2.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		42,487,000	74,312,000	
事業費の合計(円) (A)		39,461,929	71,117,085	45,547,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	39,461,929	71,117,085	45,547,000
正規職員	業務量	2.00人	1.00人	
	人件費(B)	11,884,512	6,020,501	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		51,346,441	77,137,586	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	農業集落排水施設を整備し、生活排水を清潔に処理するという意図及び指標を接続率と設定したことは適切であった。実績値については、開発(宅地造成)等により新規加入者があり、一時的に世帯数が増え、目標値を達成はできなかったが、来年度については、目標を達成したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業の構成は、施設整備・施設の維持管理であり事務事業の構成は問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政が農業集落排水施設を設置することは、農業用排水の水質保全と農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的としており適切である。供用開始後の維持管理については、受益者である地元維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理、設備の設置、使用料の徴収を行うことで問題ない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述一日も早く接続率100%を達成する必要がある。そのためには、農業集落排水の趣旨に則り地元維持管理組合の役員と協働して、時あるごとに未接続の家庭を訪問して接続のお願いに行く必要がある。そうすることにより、ひいては農業用排水の水質保全と農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に資することが出来るため、重点化する事業として選択した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	各処理センターに各家庭からの原因と思われる雨水流入の影響がみられるため、雨水流入を防ぐ啓発活動を組合と協力して回覧等により実施したい。	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>水洗化率向上のため、地元維持管理組合と共に各家庭へ接続の依頼をする。</p> <p>地元維持管理組合の協力のもと、各戸に農業集落排水に接続のお願い回覧を実施した。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		<p>ファシリティマネジメントの観点から、施設の劣化が致命的な状況になる以前に適切な改築、改修、補修等の対策をとることで供用年数を効率的に延伸させる予防保全対策を講じる。平成24年度は処理場簡易診断業務を実施する。</p> <p>太田上地区農業集落排水処理センターにおいて、処理場簡易診断を実施した。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	太田上集落排水処理センター及び久那農業集落排水処理センターの簡易診断を実施し、必要に応じて機能高度化等施設の機能整備を図る。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
<p>接続率が向上されれば、農村地域の汚濁の原因を取り除くことはもとより、みどりと清流に囲まれた優れた住環境と生活環境の維持、農村生産環境の改善が図られ、生産性の高い農業と活力ある農村社会の形成も構築される。また、将来的には生活環境が改善されれば、農業従事者の高齢化に伴う後継者不足の一助にも繋がる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	永田 充徳	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04040404	担当課所名	下水道課
基本事業名	戸別合併処理浄化槽事業		
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	3	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要	生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を目的に合併処理浄化槽の普及促進を図る
---------	--

対象	浄化槽対象地域に居住または移住し浄化槽を設置する(した)者
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活排水を適切に処理できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戸別合併処理浄化槽設置基数		基	129	120	138	120	
単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽からの転換基数		基	67	60	66	60	
放流ポンプ槽設置基数		基	6	10	4	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	戸別合併処理浄化槽設置事業	指標	戸別合併処理浄化槽設置基数	120	138	基	A	○
			124,960,500	133,471,800	139,230,000		維持	維持
02	戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業	指標	転換基数	60	66	基	A	○
			18,756,412	17,805,000	24,000,000		維持	維持
03	放流ポンプ槽設置事業補助金交付事業	指標	放流ポンプ槽設置基数	10	4	基	A	
			480,000	320,000	320,000		維持	維持
04	戸別合併処理浄化槽保守点検業務	指標	保守点検実施率	100	100	%	B	◎
			4,013,045	4,829,603	9,170,000		維持	拡充
05	戸別合併処理浄化槽法定検査業務	指標	法定検査実施率	100	100	%	A	
			5,782,025	8,610,000	8,898,000		維持	維持
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 155,022,000 166,012,000

事業費の合計(円) (A) 153,991,982 165,036,403 181,618,000

財源内訳	国庫支出金	66,120,000	56,094,000	46,410,000
	県支出金	18,755,000	17,805,000	24,000,000
	地方債	45,600,000	63,300,000	84,700,000
	その他特定	16,450,000	14,010,000	14,460,000
	一般財源	7,066,982	13,827,403	12,048,000

正規職員	業務量	2.10人	1.90人
	人件費(B)	12,478,737	11,438,952
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 166,470,719 176,475,355

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	浄化槽市町村整備推進事業の実施により平成20年度から秩父市全域の浄化槽区域を統一して市設置管理として事業を実施している。年間設置基数について、旧町村部は自治体設置により整備が進んでいたこと、転換については施主の負担額が大きいことで伸び率は低く減少傾向にあったが、転換費補助金交付事業の効果で、平成24年度は66基の転換を実施した。維持管理については、保守点検、法定検査を委託によって100%実施している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を目的に、浄化槽整備区域内の世帯に市設置により合併処理浄化槽を設置及び管理する事業であり、設置事業、維持管理事業で構成されており適正と考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を目的に実施されている事業であり、設置事業費の一部を国の交付金(循環型社会形成推進交付金・本年度は事業費の1/2)を活用して実施している。また、転換費補助金として、埼玉県より100%の交付を受けて実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を図ることを目的に市で浄化槽を設置しておりますが、設置後10年以上経過した浄化槽もあるなかで、今後、戸別合併処理浄化槽の機能を維持していくうえで適正な保守点検業務が必要不可欠である。 また、今後の基数の増を考慮してスムーズに業務ができるよう保守点検システムの導入についても検討したい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	保守点検業務について、使用者とのトラブルが発生しないよう点検業者と市双方で密に連絡調整をとりながら業務を行う。	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 現在新築住宅への合併処理浄化槽の設置が主体となっているが、単独処理浄化槽及びびくみ取り式便槽を撤去して戸別合併処理浄化槽を設置すると交付金が交付されることなど有利な情報を地域住民に広くPRする。 戸別合併処理浄化槽転換費補助事業により、単独処理浄化槽及びびくみ取り式便槽から転換し、66基の戸別合併処理浄化槽を設置した。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	保守点検業務について、スムーズに業務を運営するためのシステムの導入	保守点検において、住民と保守点検業者とのトラブルによって市への苦情が数件寄せられている。契約方法も含め見直しの必要性が感じられる。合併処理浄化槽事業と生活排水処理対策事業の指導啓発等については関連性が高いため併せて指導啓発を行う。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 合併処理浄化槽は生活排水全てを処理するので、市で設置し適正に維持管理を行えば、生活排水による公共用水域の汚濁防止や生活環境の改善が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	永田 充徳	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04040005	担当課所名	下水道課
基本事業名	生活排水処理対策事業		
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	3	汚水処理施設の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要	浄化槽管理者、保守点検業者、清掃業者に対して適切な指導や啓発ができるよう、パソコンによる台帳管理を行う。
---------	--

対象	市民、浄化槽管理者、保守点検業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	浄化槽を適切に管理できるように指導を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
パソコンによる台帳の管理		1台	1	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	合併処理浄化槽の維持管理適正化事業	指標	台帳管理用パソコン	1	1	台	A	
		105,000	105,000	105,000	1		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考)最終予算額(円)		166,000	105,000
事業費の合計(円)		(A) 105,000	105,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	105,000	105,000
正規職員	業務量	0.30人	0.10人
	人件費(B)	1,782,676	602,050
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 1,887,676	707,050

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	現在パソコンの維持管理費用のみの予算計上であるため、現在の指標となっている。今後合併処理浄化槽事業と統合して事業を進めることにより、適切な指標が示せると思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 合併処理浄化槽を適正に管理してもらうかが、環境保全に重要であり必要な事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市に指導事務が権限移譲されているため秩父市が行うことが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
合併処理浄化槽の維持管理適正化事業	戸別合併処理浄化槽事業と統合し一元化して事業を進めるのが効率的である。	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	合併処理浄化槽事業と統合する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) (社)埼玉県浄化槽境界とタイアップして、合併浄化槽の正しい使用方法を啓発する講習会の開催 埼玉県環境管理事務所とタイアップし里川再生事業の中で浄化槽の啓発を行った。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		生活排水を適正に処理できるよう、広報やパンフレットを配布し合併処理浄化槽の正しい使用方法と適性な維持管理をしていただき生活環境の保全に努めるよう働きかける。 里川再生事業の中で生活環境の保全啓発活動を行った。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	永田 充徳	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------